

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 1 日

事務事業名		市営住宅建替事業 (ストック住宅改善事業)				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	040501000776
政策体系上の位置付け						単独/補助	補助	所属課	060201
政策体系	総合計画の施策名	0405 住環境の整備と景観の形成				主要事業	対象外	都市整備課	
	政策名	04 快適で潤いのある生活環境づくり				市長マニフェスト	対象		
	施策名	05 住環境の整備と景観の形成				未来PJ事業	対象外	グループ	整備・管理G
	基本事業名	01 住生活環境の整備				合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	08	05	01	02	00	住宅管理事業		
法令根拠		公営住宅法・住生活基本法・地域住宅計画・長寿命化計画							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>公営住宅整備事業は、茨城県及び県内25市町村で形成した協議会 (茨城県地域住宅協議会) において5年ごとに地域 (民間住宅を含む) の住宅政策の経緯及び現況を踏まえ課題をあげ施策を進めるものである。</p> <p>桜川市第1次総合計画の「快適で潤いのある居住環境の整備」の一環として子育てファミリー世帯や多様な住宅困窮者のために、公営住宅の計画的な供給と適正な管理を推進する。また、高齢者の安全・安心な居住の確保に資する高齢者向け優良賃貸住宅の供給等を促進する。この目標を達成するために、桜川市では公営住宅の供給方針を以下のように定めている。</p> <p>A 老朽化の進む市営住宅の建替えや改修等による居住環境の向上 B 高齢化社会など社会環境の変化に適切に対応 C 市の人口減少に歯止めをかけるため地域特性を活かした優良な住宅地の供給</p>	<p>市営住宅の建替え・整備計画 建替え住宅建設工事の設計・監督 ストック住宅の改善・修繕 家賃低廉化事業 (補助申請) [平成28年度実施事業] 社会資本整備総合交付金事業 (地域住宅支援分野) ・金井住宅外壁改修工事 (1棟)</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
市営住宅の建替え・整備計画 建替え住宅建設工事の設計・監督 ストック住宅の改善・修繕 家賃低廉化事業 (補助申請)	建替えした住宅	戸	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	改善・修繕した住宅	戸	24.00	18.00	0.00	24.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
市営住宅入居希望者 (低所得住宅困窮者) 市営住宅入居者	市営住宅戸数	戸	360.00	360.00	360.00	360.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
安心で安全な居住できる部屋を増やす	安全に入居できる個数	戸	313.00	313.00	313.00	313.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	11,718	7,929	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,718	9,869	0	17,000	0
	事業費計 (A)	千円	23,436	17,798	0	17,000	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	0.00人	
	述べ業務時間	時間	852.00	860.00	860.00	860.00	0.00	
	人件費計 (B)	千円	2,472	2,495	2,495	2,495	0	
トータルコスト (A)+(B)		千円	25,908	20,293	2,495	19,495	0	

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)		29年度事業費 予算 (千円)	
	13 委託料	950		
	15 工事請負費	16,848		
	合計	17,798		

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	市営住宅建替事業（ストック住宅改善事業）	事務事業No.	40501000776	所属課	都市整備課
-------	----------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
住宅に困窮する世帯に低廉な家賃で住宅を供給することを目的とし戦後の住宅不足に対し開始されました。平成21年度より老朽化した公営住宅ストックについて予防保全的な維持管理を推進することにより公営住宅等ストックの長寿命化を図りライフサイクルコストの縮減を実現するために開始した。これまで市単独では予算を考慮し着手できなかった大型修繕事業を交付金を利用することにより計画的に行うことができ公営住宅の長寿命化を図りライフサイクルコストの縮減が出来るようになった。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
住民：入居者は、計画的に整備することによりライフコストの縮減にもなることから支持を受けている。 議会：大切な公共財産の長寿命化につながり、また交付金を利用していることなどから支持を受けている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	議会(常任委員会)に於いて、市営住宅の建設には、前向きな意見が無いが、住宅困窮者の現状、子育て世代の支援、市外からの定住等支援すべき事業であることを説明し、計画の策定・建設などにつなげていく。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 快適で潤いのある居住環境づくりや、住居環境の一環に結びついている。
有効性	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市営住宅を安全に使用できるよう管理することは妥当である。
効率性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ・生活困窮者への新規供給 ・ストック住宅の長寿命化 ・ライフコストの削減
公平性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ・入居待機者への新規供給がでない。 ・ストック住宅の長寿命化が実現できない。 ・ライフコストの削減ができない。
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる ストックの過剰気味である民間賃貸住宅を借上げ、さまざまな理由の住宅困窮者に住宅を提供する。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ストックの過剰気味である民間賃貸住宅を借上げ、供給することにより市で所有している老朽化住宅を解体撤去でき、借地の返還に結び付けられる。 国庫事業であるため、職員でなければならない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 入居者だけに受益のある事業であるが、公営住宅を整備することにより、周辺地区の環境整備にもつながる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	平成19年以降、新規住宅の供給はないが、住宅の長寿命化を目的に、平成20、21年度（地上デジタル対応事業：17住宅）平成22、23、24年度（屋上防水改修事業：3住宅120戸）平成25、26、27、28年度（外壁改修事業：3住宅120戸）と大規模な修繕を行った。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下			×																						
(6) 事務事業優先度評価結果																										
成果優先度評価結果																										
コスト削減優先度評価結果																										

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う） <input type="checkbox"/> C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>